

<要望フォーマット>

税目	法人税法
要望者名	全国青年税理士連盟
要望名	特殊支配同族会社の役員給与にかかる損金不算入制度(法人税法第 35 条)の即時廃止
要望内容	中小企業の活性化のため、特殊支配同族会社の役員給与にかかる損金不算入制度(法人税法第 35 条)の即時廃止を要望いたします。
要望目的 期待される効果	<p>現在、中小企業における経営状態は、原油高の影響によるコスト高や大企業による値下げ要求などによって著しく悪化しており、これに対する具体的施策として中小企業への軽減税率の引き下げや欠損金の繰戻し還付等の施策が講じられております。</p> <p>しかし、平成 18 年 5 月に施行された会社法の趣旨である「活力ある起業家を育成する」ことを阻害する税制として様々な角度からの問題点が指摘されている「特殊支配同族会社の役員給与にかかる損金不算入制度」については、手が付けられておりません。</p> <p>中小企業が既に支出した役員報酬の一部を課税標準とする同制度は、資金的な裏付けがないところに対する課税であり、実質的には「没収」に他なりません。</p> <p>「中小企業の活性化」には次世代を担う「活力ある起業家の育成」が必要不可欠であることは言うまでもなく、起業意欲を阻害し、担税力なきところへの課税により経営基盤を弱体化させる「特殊支配同族会社の役員給与にかかる損金不算入制度」を廃止することは、心理的にも実質的にも非常に有効であると考えられます。</p>

注意:この要望フォーマットの記載内容は、必要に応じ公表される可能性がありますので予め御了承下さい。